

第4章 市民活動の現状と課題

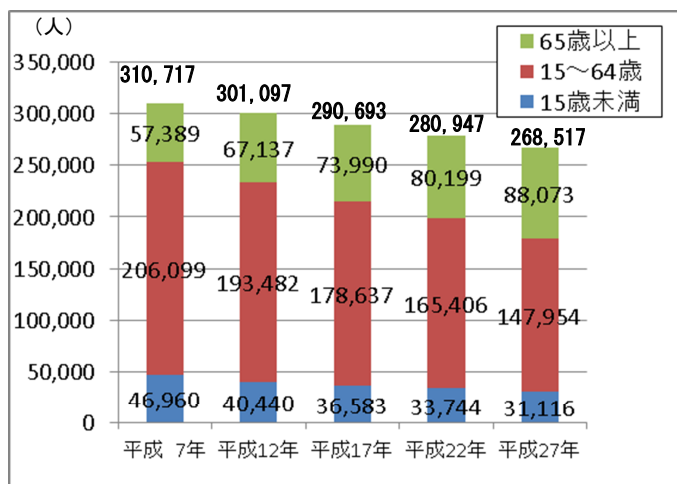


第4章 市民活動の現状と課題

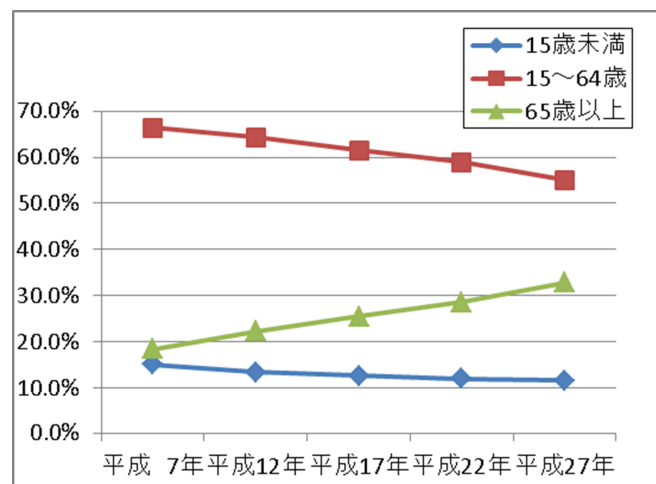
1 人口と世帯の状況

(1) 国勢調査によると、本市の人口は減少が続いており、平成27年の人口は268,517人で、前回調査（平成22年）に比べると12,430人の減少となり、減少率4.4%は過去最大となっています。また、年齢別にみると、15歳未満や、15～64歳の割合が減少し、高齢化率は30%を超えており、全国より早い速度で人口減少・少子高齢化が進んでいます。（図5、6参照）

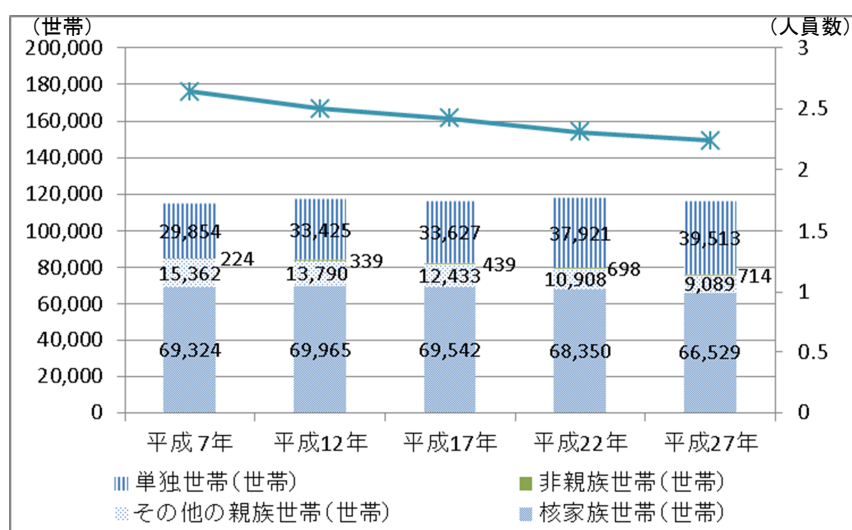
(2) 世帯数は11万6,298世帯で、前回比で1,880世帯（1.6%）減少しています。1世帯当たりの人数は2.31人となり、単身世帯の増加や核家族化がさらに進んでいるものと考えられます。（図7参照）



【図5 人口の推移】



【図6 年齢別人口割合の推移】



【図7 世帯の推移】

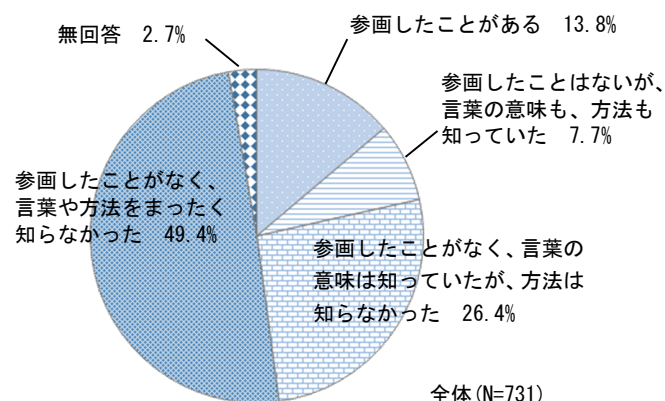
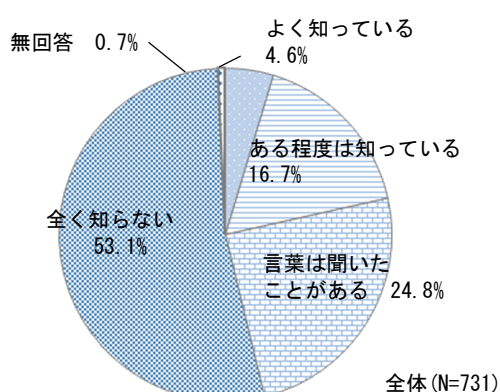
資料：国勢調査

2 市民の現状と課題

現 状

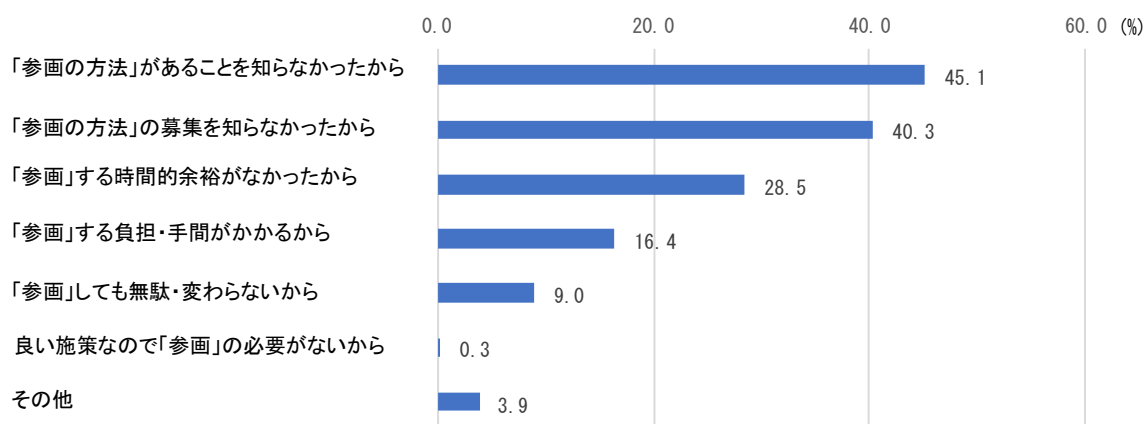
(1) 市民意識調査によると、平成26年度調査時に比べ「市民協働参画（パートナーシップ）」、「参画」の認知度は高くなっているものの（市民協働参画について「よく知っている」「知っている」と回答した人の割合 平成26年度 10.6%⇒令和元年度 21.3%）、「まったく知らない」の回答が約半数を占めており、意味や効果が広く理解されていないことが示されています。（図8参照）

(2) 参画の経験について、「参画したことがある」市民の割合は増えている（下関市内で市政へ参画したことがある人の割合 平成26年度 9.1%⇒令和元年度 13.8%）一方、参画しなかった理由としては「参画の方法がわからない」「募集を知らなかった」「時間的余裕がなかった」との回答が多くあります。（図9,10参照）



【図8】市民協働参画（パートナーシップ）の認知度

【図9】市政への参画の経験

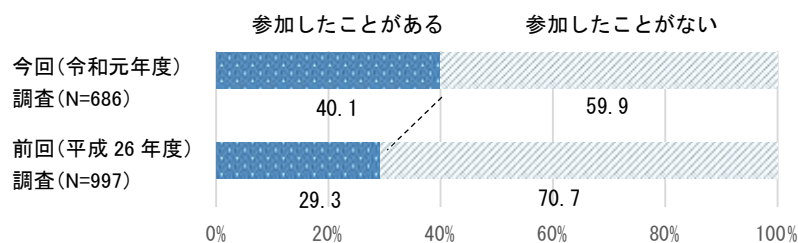


【図10】参画しなかった（できなかった）理由

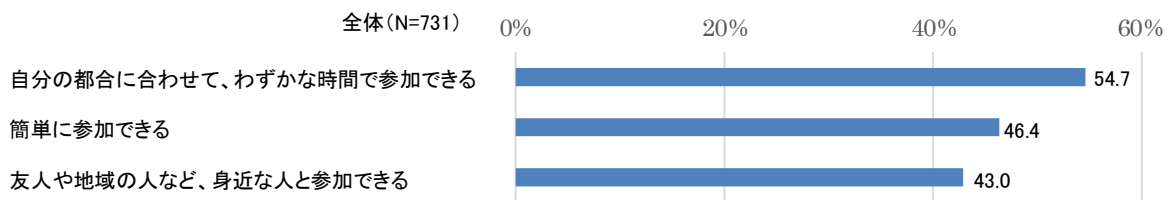
資料：下関市市民協働参画に関する意識調査（令和元年度）

(3) 市民活動に参加したことがある市民の割合は平成26年度調査時より増加しており（平成26年度 29.3%⇒令和元年度 40.1%）、活動したことがある分野は、「自治会の活動」が最も高く、次いで「子どもの健全育成を図る活動」「環境の保全を図る活動」となっています。市民活動に参加しない理由としては「きっかけがない」「時間がない」「活動内容が分からない」との回答が多くあります。（図11参照）

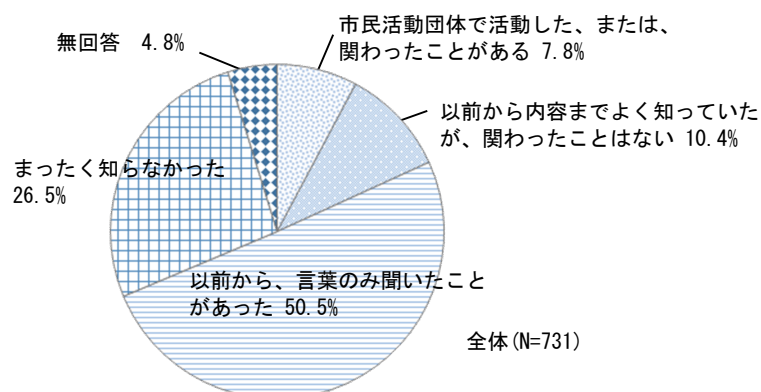
(4) 「市民活動団体」については「以前から、言葉のみ聞いたことがあった」との回答が約半数を占めており、どのような団体があってどのような活動をしているかが広く知られていないことが示されています。（図13参照）



【図11 市民活動の経験】



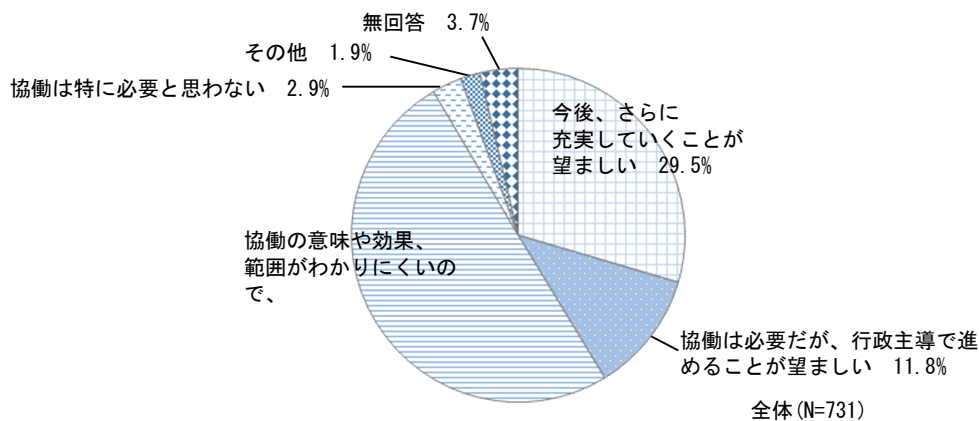
【図12 市民活動に参加できる（しやすい）条件（3項目のみ）】



【図13 市民活動団体の認知度】

資料：下関市市民協働参画に関する意識調査（令和元年度）
下関市市民協働参画に関する意識調査（平成26年度）

(5) 市民と行政の協働のまちづくりについては「協働の意味や効果、範囲がわかりにくいのでなんともいえない」の回答が最も多く、次いで「今後、さらに充実していくことが望ましい」との回答が多くあり、協働のまちづくりの意味や効果について理解されていない一方で、重要だと考える市民の割合が大きいことが示されています。(図 14 参照)



【図 14 市民と行政の協働のまちづくりについて】

資料：下関市市民協働参画に関する意識調査（令和元年度）

主要な課題

・市民協働の意味や効果について理解を深める

市民協働参画については一定の認知はされているものの、その意味や効果について理解を深めていく必要があります。

参画する制度の周知や、市民参画の結果、施策に反映された内容が公開されることが重要です。

・市民活動に参加しやすい環境づくり

年齢、性別、職業等のライフスタイルに関わらず、誰もが市民活動に参加しやすい環境づくりが望まれます。

・市民活動団体の周知、理解

市民活動団体について市民へ周知し、理解を深めることが望まれます。

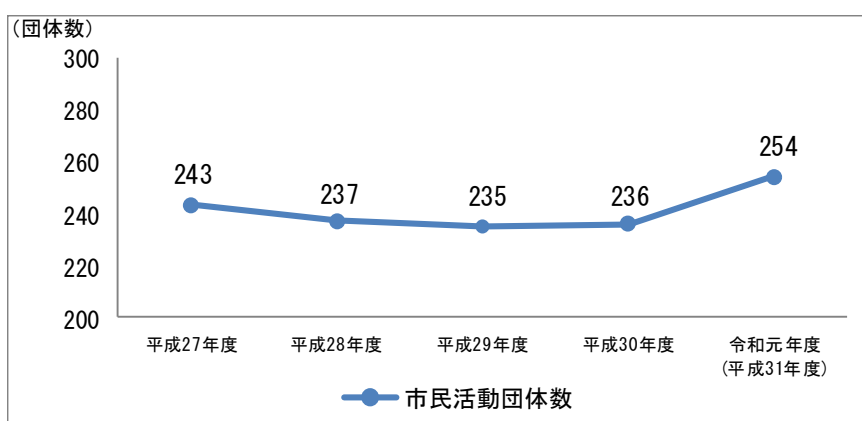
3 市民活動の現状と課題

現状

(1) 市民活動センターに登録している市民活動団体は、平成23年度から平成29年度まで減少傾向にありました（平成23年度 315団体⇒平成29年度 235団体）。減少の主な理由は、活動実績のない団体の登録を抹消する取扱いとしたことによるものです。平成31年4月には指定管理者制度を導入し、登録団体は254団体に増えています。

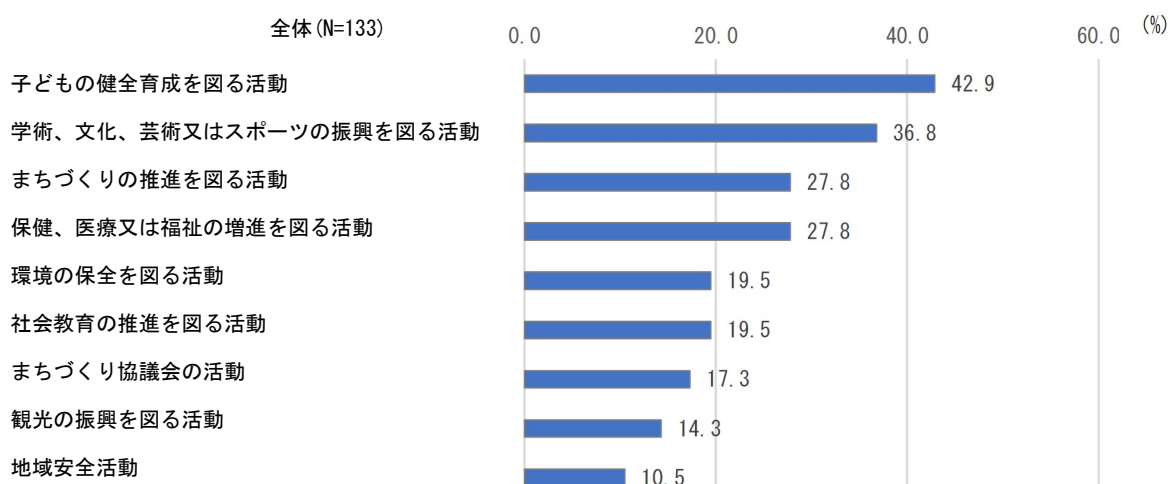
(図15参照)

(2) 令和元年度の市民意識調査によると、活動する分野は、「子どもの健全育成を図る活動」が42.9%と最も多く、ついで「学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」が36.8%となっています。（図16参照）



【図15 市民活動団体数】

資料：令和元年度（平成31年度）市民と行政・市民と市民のパートナーシップ年次報告

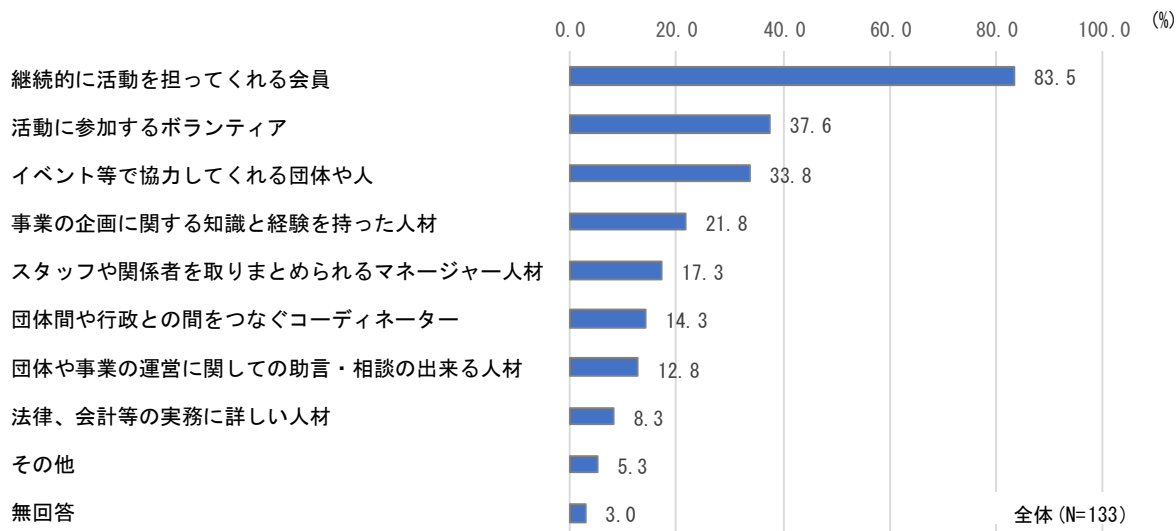


【図16 市民活動団体の活動分野】

資料：下関市市民協働参画に関する意識調査（令和元年度）

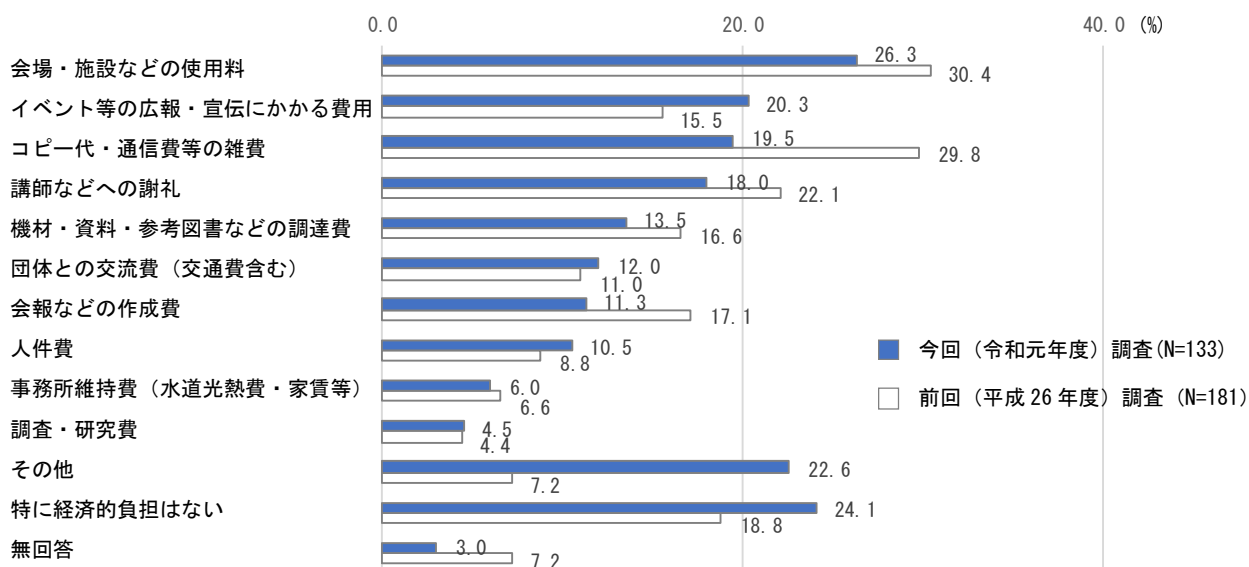
(3) 市民活動団体の存続年数は、「20年以上」「10年以上20年未満」の占める割合が高く、10年以上存続している団体が約7割となっており、また、会員構成は高齢化率が高く60歳以上が5割以上となっています。

(4) 市民活動団体が必要としている人材としては「継続的に活動を担ってくれる会員」と回答した団体が8割を超え、活動していく上での課題としては「会員確保」「次期リーダーの育成」との回答が多くありました。(図17参照)



【図17 市民活動団体が必要としている人材】

(5) 活動団体の経済的負担となっているのは「会場・施設などの利用料」「イベント等の広報・宣伝にかかる費用」「コピー代・通信費等の雑費」の項目の割合が多く、前回調査に比べて「コピー代・通信費等の雑費」の割合が減り、「イベント等の広報・宣伝にかかる費用」の割合が高くなっています。(図18参照)



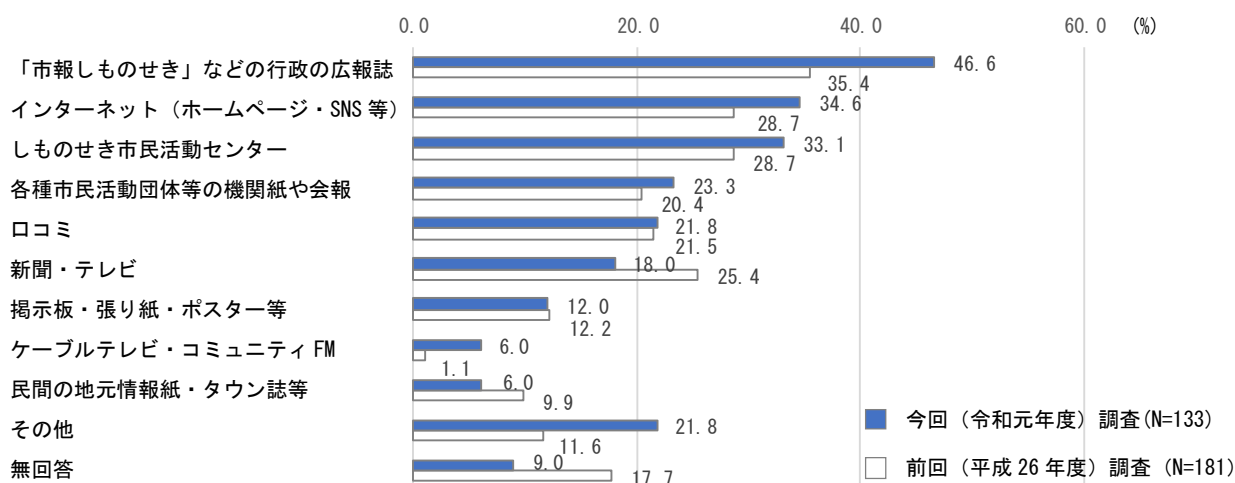
【図18 市民活動団体における経済的な負担】

資料：下関市市民協働参画に関する意識調査 (令和元年度)

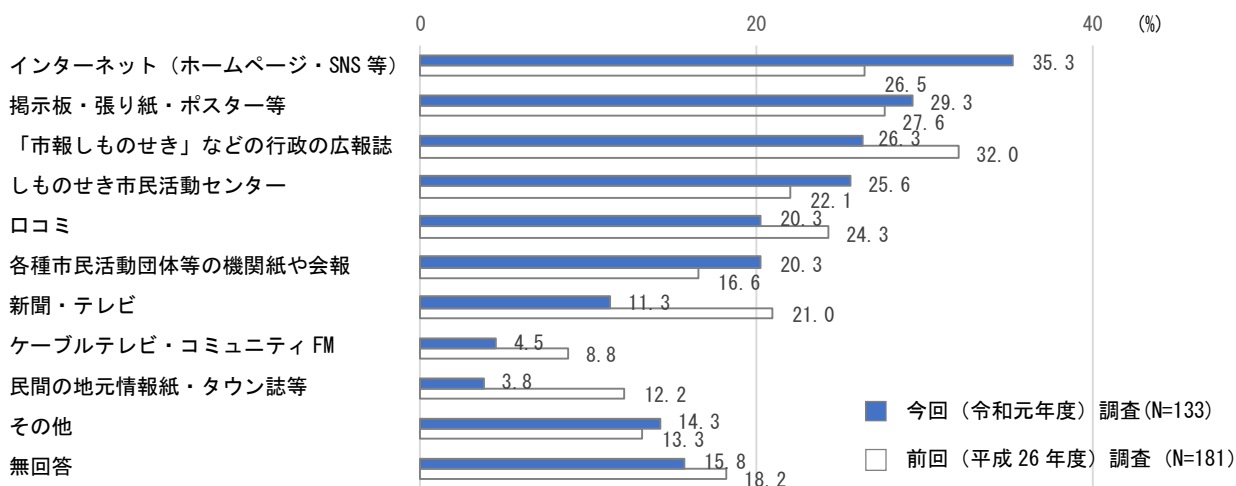
下関市市民協働参画に関する意識調査 (平成26年度)

(6) 情報の入手の方法で一番多かったのは「市報しものせきなどの行政の広報誌」で、次いで「インターネット（ホームページ・SNS※¹³等）」「しものせき市民活動センター」との回答が多く、前回調査と比べて「市報しものせきなどの行政の広報誌」「インターネット（ホームページ・SNS等）」の割合が高くなっており、「新聞・テレビ」「民間の地元情報誌・タウン誌」の割合は低くなっていました。（図 19 参照）

(7) 情報の提供方法で一番多かったのは「インターネット（ホームページ・SNS等）」で、次いで「掲示板・張り紙・ポスター等」の割合が高くなっており、前回調査と比べて「インターネット（ホームページ・SNS等）」の割合が高くなっており、「新聞・テレビ」「民間の地元情報誌・タウン誌」の割合は低くなっていました。（図 20 参照）



【図 19 市民活動団体の情報の入手方法】



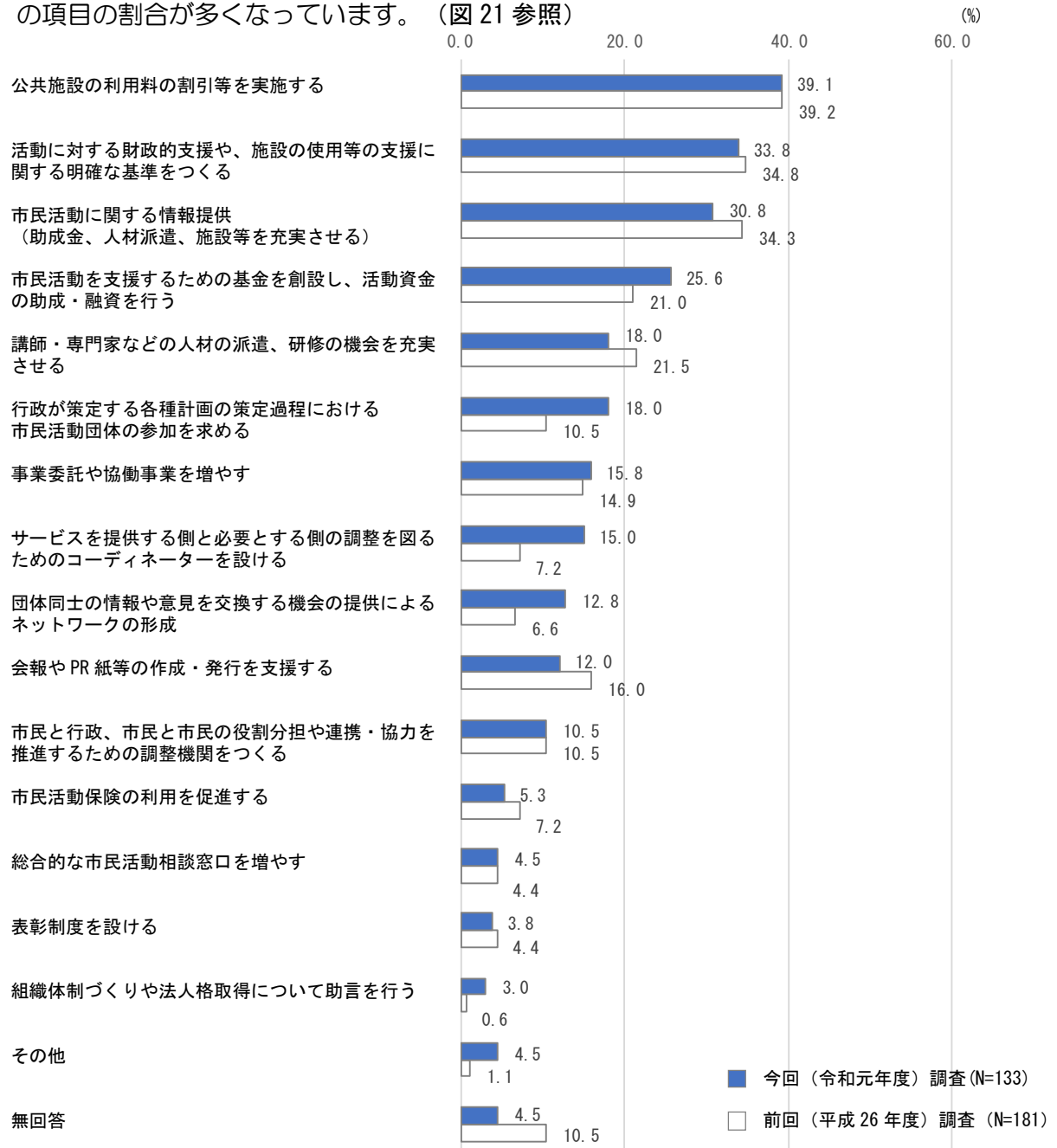
【図 20 市民活動団体の情報の提供方法】

資料：下関市市民協働参画に関する意識調査（令和元年度）
下関市市民協働参画に関する意識調査（平成26年度）

※13 SNS：ソーシャル・ネットワーキング・サービスの略。インターネットを介して人間関係を構築できるスマホ・パソコン用のサービスの総称。

(8) 市民活動団体が活動のためにさらに必要とする情報は「助成金等金銭的支援について」との回答が多かった一方、下関市市民活動支援補助金を活用する団体は減少傾向にあります。

(9) 市が今後市民活動団体に対して実施すべき施策については「公共施設の利用料の割引などを実施する」との回答が最も多く、次いで「活動に対する財政的支援や施設の使用等の支援に関する明確な基準をつくる」「市民活動に関する情報提供」との回答が多くあり、前回の調査と比べると「行政が策定する各種計画の策定過程において市民活動団体の参加を求める」「サービスを提供する側と必要とする側の調整を図るコーディネーターを設ける」「団体同士の情報や意見を交換する機会の提供によるネットワークの形成」の項目の割合が多くなっています。(図 21 参照)



【図 21 市民活動団体に対して必要な施策 (複数回答あり)】

資料：下関市市民協働参画に関する意識調査 (令和元年度)

下関市市民協働参画に関する意識調査 (平成26年度)

主要な課題

・活動を支える人材確保と育成

多くの活動団体は存続年数が長く、会員の高齢化が進み、今後市民活動団体が継続するために、活動に参加する人材を確保する支援が必要です。また、活動団体の中で、次期リーダーとなる人を育成するための研修や交流の場を提供していく必要があります。

・広く市民に情報を提供するための方法の検討

情報発信にあたっては媒体が変化していることが示されており、今後は活動団体の情報発信を支援するとともに、より多くの市民に情報を提供するための発信方法や多様な媒体の活用を検討する必要があります。

・サービスの送り手と受け手とのマッチング

市は活動団体に対して、金銭的な助成や計画策定過程における参画、サービスの送り手と受け手のマッチング等について、検討する必要があります。

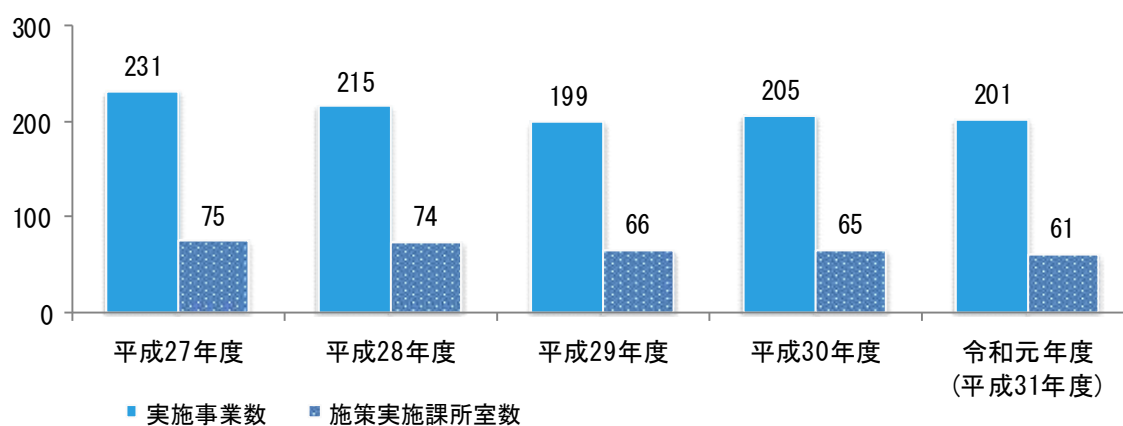
・他団体等との連携への支援と効率的な交流機会の創出

本市では、多くの市民活動団体や、地元地域（自治会等）がそれぞれ活動を行っています。今後、市民活動をより活発に行うためには、連携への支援ときっかけづくりが重要です。

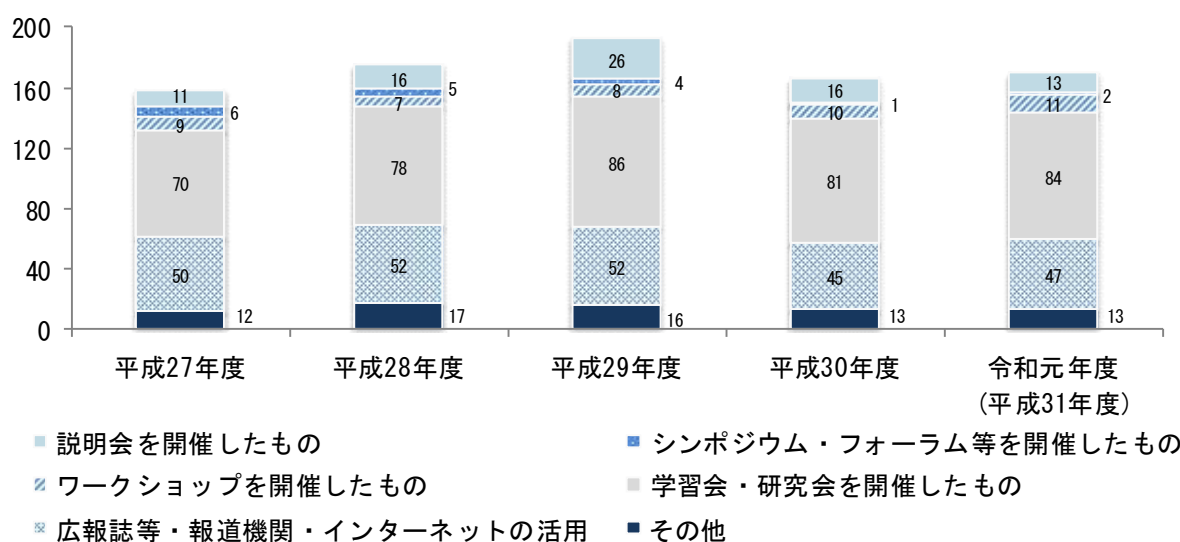
4 行政の現状と課題

現状【施策状況】

- (1) 本市における市民協働参画に係る実施事業数及び施策実施課所室数は減少傾向にあります。(図 22 参照)
- (2) 情報の提供と共有を行った施策実施状況については、「学習会・研究会を開催」「広報誌等・報道機関・インターネットの活用」によるものが多く挙げられています。(図 23 参照)



【図 22 市民協働参画関連施策の実施状況】



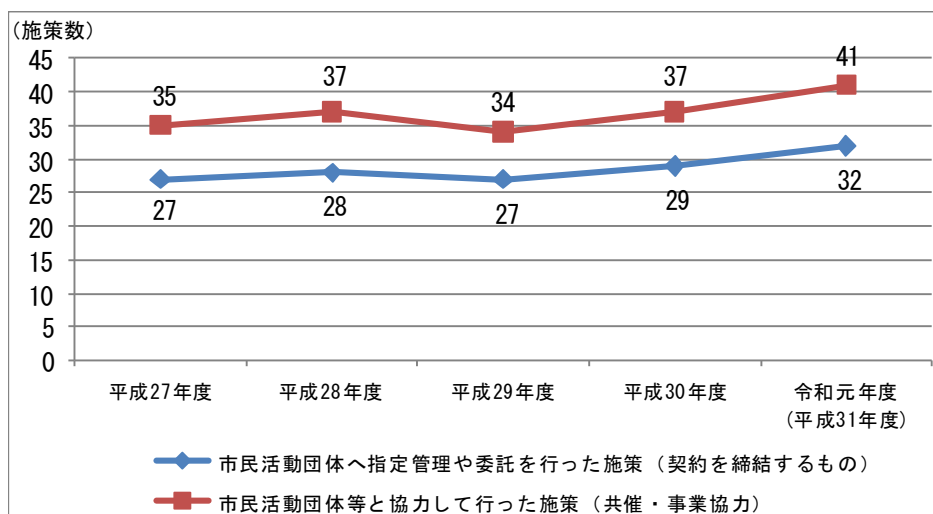
【図 23 情報提供と共有を行った施策実施状況】

資料：令和元年度（平成 31 年度）市民と行政・市民と市民のパートナーシップ年次報告

- (3) 市民活動を促進するための環境整備として実施された施策について、「助成制度の実施」が最も多く、次に「活動の場の提供」が挙げられています。（表 4 参照）
- (4) 市民活動団体との協働した施策は横ばいで推移しています。（図 24 参照）

【表 4 市民活動促進のために実施した施策】

項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度 (平成 31 年度)
情報の収集及び提供	8	8	13	10	11
活動の場の提供	31	30	22	25	27
ネットワーク化の促進	5	5	6	6	5
助成制度の実施	74	70	66	61	59
その他	6	6	6	6	5
合 計	124	119	113	108	107



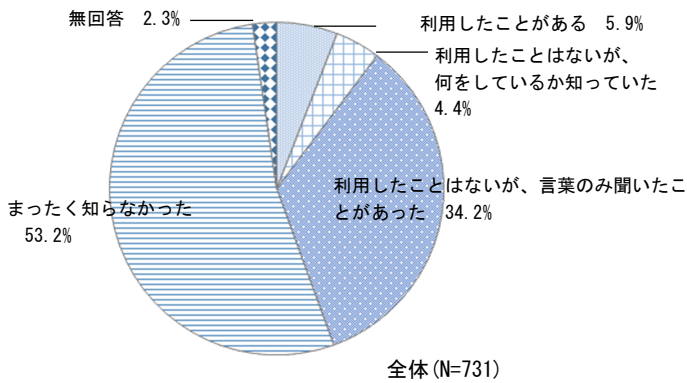
【図 24 市民活動団体と協働を行った施策】

資料：令和元年度（平成 31 年度）市民と行政・市民と市民のパートナーシップ年次報告

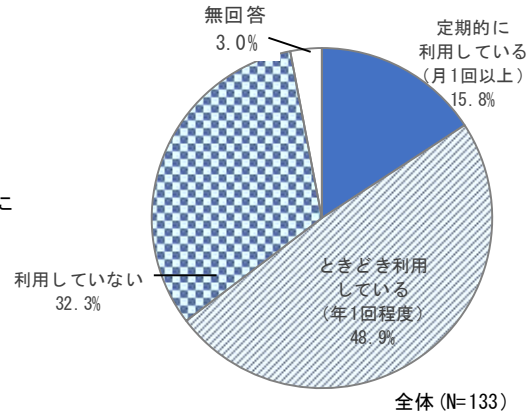
現 状【しものせき市民活動センター】

(1) 平成26年度調査時に比べ、市民のしものせき市民活動センターの利用及び認知度は高くなっており（しものせき市民活動センターを利用したことがあると答えた市民の割合 平成26年度 4.1%⇒令和元年度 5.9%）、利用者数も増加傾向にあります。（図 25 参照）

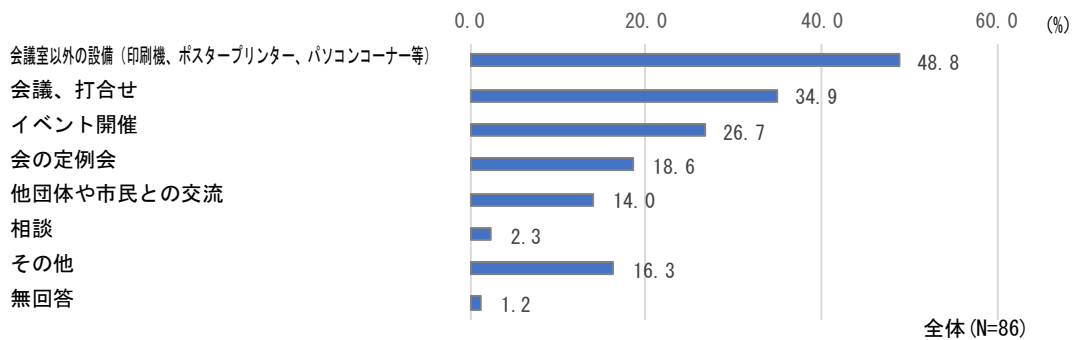
【図 25 しものせき市民活動センターの利用及び認知度（市民）】



【図 26 しものせき市民活動センターの利用状況（団体）】



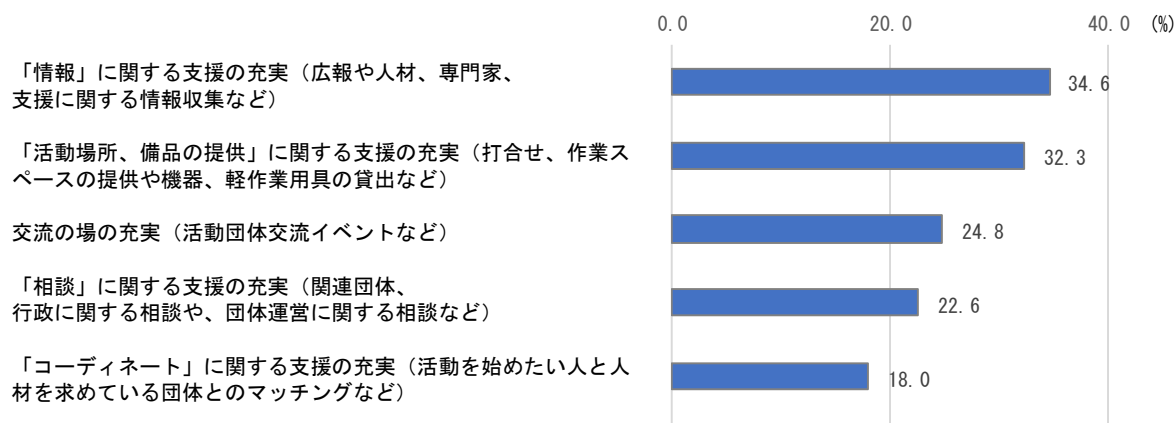
(2) 利用目的としては「会議室以外の利用（印刷機、ポスタープリンター、パソコンコーナー等）」（48.8%）が最も多く、次いで「会議、打合せ」（34.9%）、「イベント開催」（26.7%）が多くなっています。（図 27 参照）



【図 27 しものせき市民活動センターの利用目的（団体）】

資料：下関市市民協働参画に関する意識調査（令和元年度）

(3) しものせき市民活動センターへ期待することは「情報に関する支援の充実（広報や人材、専門家、支援に関する情報収集など）」との回答が最も多く、次いで「活動場所、備品の提供に関する支援の充実（打ち合わせ、作業スペースの提供や機器、軽作業用具の貸出など）」との回答が多くありました。（図 28 参照）



【図 28 今後しものせき市民活動センターへ期待すること（上位 5 位）】

資料：下関市市民協働参画に関する意識調査（令和元年度）

主要な課題

・市民協働に関する施策や事業の推進

本市の市民協働参画実施機関では、毎年さまざまな関連施策を実施してきました。しかし、実施事業数と施策実施課所室数ともに、減少し続けています。また、情報の提供と共有、市民活動促進に係る施策数においても横ばい又は減少傾向にあります。今後、市民活動団体と協働して事業等を進めるに当たって、より一層行政内部における市民協働に関する意識の向上、理解の促進を図ることが重要です。

・しものせき市民活動センターの活用

しものせき市民活動センターは平成 31 年 4 月より指定管理者制度に移行し、利用者数、登録団体数を目標値として掲げ、利用促進、認知度を高める取組を行ってきており、一定の結果が示されています。引き続き、利用促進、認知度を高める取組を進めるとともに、今後は中間支援拠点として、市民活動団体のサポートに係る機能強化を進めていくことが重要です。